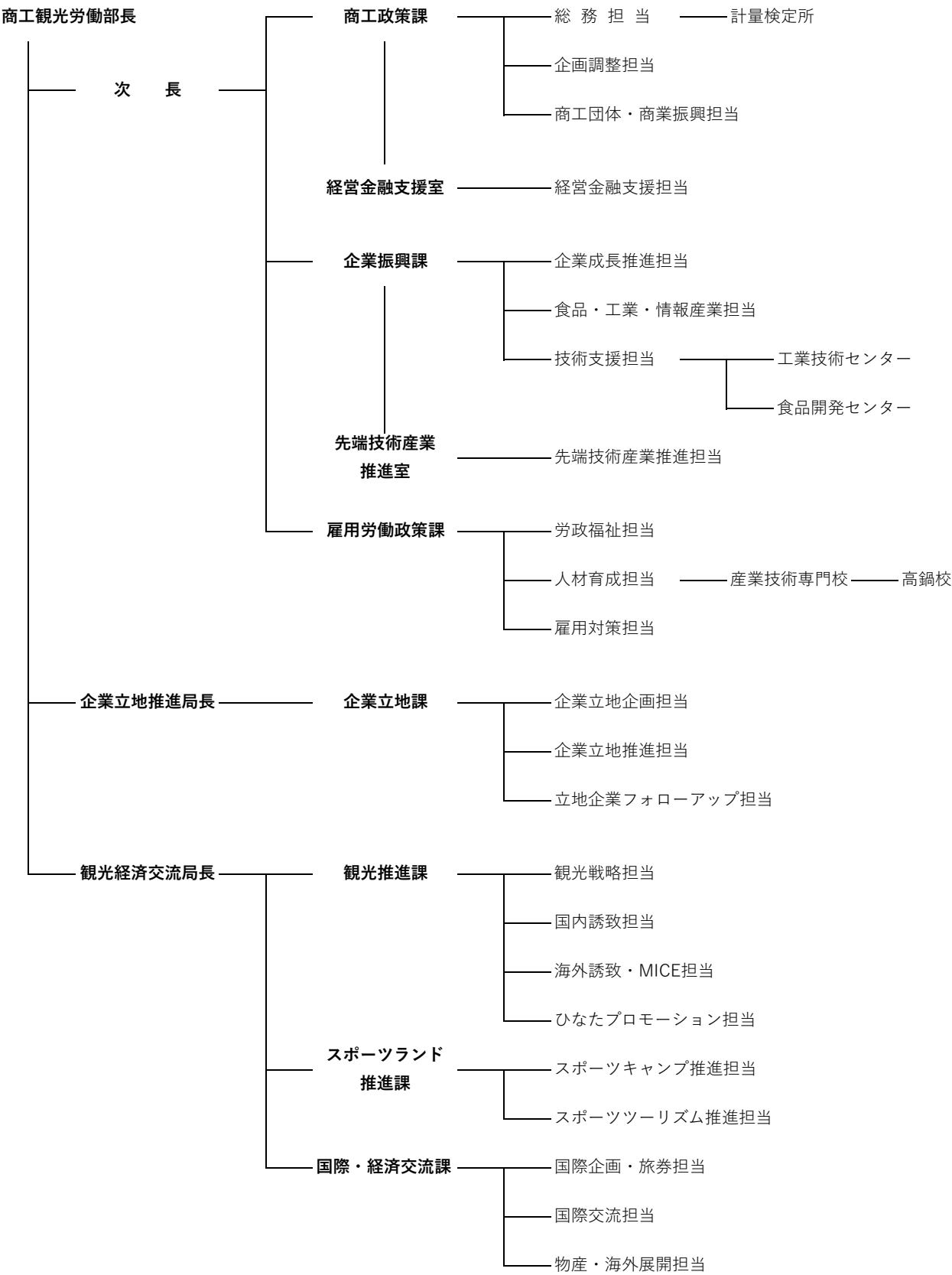


令和 8 年度 商工観光労働部執行体制
(令和 8 年 4 月 1 日)



分掌事務(令和8年4月1日現在)

課名		分 掌 事 務
商工政策課		
	1	商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。
	2	中小企業の組織化に関すること。
	3	中小企業及び経営指導員の研修に関すること。
	4	中小企業団体(信用協同組合を除く。)及び中小企業団体中央会に関すること。
	5	商工会議所及び商工会に関すること。
	6	創業支援に関すること。
	7	商業の振興に関すること。
	8	中小企業の物流に関すること。
	9	大規模小売店舗立地審議会に関すること。
	10	部内各課の連絡調整に関すること。
	11	計量検定所に関すること。
	12	部内各課の総務事務の処理に関すること(総務事務センターの主管に属するものを除く。)
	13	部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。
商工政策課 経営金融支援室		
	1	中小企業金融に関すること。
	2	信用保証協会に関すること。
	3	貸金業に関すること。
	4	中小企業高度化資金に関すること。
	5	小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。
	6	中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。
	7	中小企業診断士に関すること。
	8	中小企業の経営革新の支援に関すること。
企業振興課		
	1	中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。
	2	中小企業の取引の振興に関すること。
	3	鉱工業の振興に関すること。
	4	地下資源の開発調査に関すること。
	5	砂利採取に関すること(漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。)
	6	採石に関すること。
	7	工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。
	8	産業財産権及び発明奨励に関すること。
	9	工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。
	10	食品産業の振興に関すること(他課の主管に属するものを除く。)
企業振興課 先端技術産業推進室		
	1	医療関連産業の振興に関すること(他課の主管に属するものを除く。)
	2	半導体、航空機及び自動車関連産業その他の先端技術産業の振興に関すること(他課の主管に属するものを除く。)

課名		分 掌 事 務
雇用労働政策課		
	1	労働行政の企画調整に関すること。
	2	労働組合に関すること。
	3	労働教育及び労働情報に関すること。
	4	中小企業労働相談に関すること。
	5	労働者の福祉に関すること。
	6	労働委員会に関すること。
	7	公共職業訓練に関すること。
	8	民間職業訓練に関すること。
	9	職業訓練指導員に関すること。
	10	技能検定に関すること。
	11	職業能力開発審議会に関すること。
	12	産業技術専門校に関すること。
	13	地域雇用対策に関すること。
	14	若年者、高齢者等の就労支援に関すること。
	15	ＵＩＪターン希望者の就職支援に関すること。
	16	県内企業の人材確保支援に関すること。
【企業立地推進局】		
企業立地課		
	1	企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
	2	企業立地の推進に関すること。
	3	立地企業フォローアップに関すること。
【観光経済交流局】		
観光推進課		
	1	観光に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
	2	観光基盤の整備促進に関すること。
	3	観光客の誘致宣伝に関すること。
	4	観光関連団体及び観光関連事業者に関すること。
	5	旅行業及び通訳案内士に関すること。
	6	住宅宿泊事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）
	7	ＭＩＣＥ誘致の推進に関すること。
	8	ＤＭＯの推進に関すること。
	9	観光審議会に関すること。
	10	国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関すること。
	11	県外への情報発信に関すること。
	12	みやざきのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関すること。
スポーツランド推進課		
	1	スポーツランドみやざきの推進に関すること。
	2	プロスポーツキャンプ推進に関すること。
	3	スポーツツーリズム推進に関すること。
国際・経済交流課		
	1	経済国際化の推進及び貿易の振興に関すること。
	2	グローバル戦略の総合調整に関すること。
	3	県産品の販路拡大に関すること。
	4	物産の振興に関すること。
	5	伝統的工芸品産業の振興に関すること。
	6	ふるさと宮崎応援寄附金に関すること。
	7	国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関すること。
	8	国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関すること。
	9	国際的人道支援に係る総合調整に関すること。
	10	海外渡航事務に関すること。
	11	他課の主管に属さない国際化、国際交流、国際協力及び国際的人道支援に関すること。

商工政策課の概要

業務の概要

- ① 商工観光労働行政の総合的な企画・調整を行います。
- ② 各種施策等について広く情報発信を行います。
- ③ 商工団体等の育成強化と中小企業及び小規模事業者の経営資質の向上を図ります。
- ④ 商工団体等と連携・協力して、新規創業、新分野進出、販路開拓等を支援します。
- ⑤ 商店街・商業者の意欲ある取組や、中心市街地の活性化を支援します。

主な事業

【企画調整担当】

- 宮崎県地域経済振興１００年企業顕彰事業（７６６千円）・・・・・・・・・・P３０
創業１００年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。
- 宮崎中小企業大賞事業（６７０千円）・・・・・・・・・・P３１
県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

【商工団体・商業振興担当】

- 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業（４５２，８４７千円）・・・・・・・・・・P３１
県内中小企業・小規模事業者に対し、生産性向上等のための投資や経営力強化を支援することにより、人口減少下においても地域経済の維持・発展を支えることのできる「稼ぐ力」を備えた事業者の増加を促進する。
- 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（２５，８５０千円）・・・・・・・・・・P７１
県内経済の発展・成長の原動力である女性・若者の起業を支援すること等により、その県内定着及びＵＩＪターンの増加を図る。
- 受注企業の価格転嫁促進事業（５，７８３千円）・・・・・・・・・・P３２
県内の受注企業に対し、発注企業への価格交渉の実施を後押しすることで、適切な価格転嫁に向けた気運を醸成し、物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着を図る。
- みやざき商店街魅力発信人材育成事業（６，０４８千円）・・・・・・・・・・P５２
実践的な広報・情報発信のスキルを持ち、商店街等の広報を担うメディアとして「みやざき商店街認定ライター」を育成することにより、商店街等の活動の認知を高め、来街者の増加及び消費拡大による活性化を促進する。
- 小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（６５，９３４千円）・・・・・・・・・・P３３
商工会議所・商工会が小規模事業者（小規模企業）を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行い、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。
- 商工会事務局体制強化事業（２９，２６８千円）・・・・・・・・・・P３３
小規模事業者の経営指導及び地域振興を担う商工会の事務局体制を強化するため、市町村と連携して、商工会事務局コーディネーターの設置を支援し、地域経済の活性化と地域振興を図る。

- 商工会組織力強化支援事業（３，０００千円）・・・・・・・・・・P 3 4
商工会の会員を増やし組織力の強化を図るとともに地域振興事業等の担い手を確保し、地域経済の持続的な活性化を図る。
- 中小企業団体中央会運営補助金(事業費分)（１２，７５１千円）・・・・・・・・・・P 3 4
宮崎県中小企業団体中央会が事業協同組合等を対象として実施する運営指導、販路開拓・新事業展開等の支援に対して補助を行い、事業協同組合等の経営強化を図る。

県内外事務所等との連絡調整

- 部の施策の推進のため、県内外の各関係事務所との連絡調整を行う。
県内：日南県税・総務事務所、都城県税・総務事務所、
延岡県税・総務事務所の各総務商工センター
県外：東京事務所、大阪事務所、福岡事務所

(商工政策課)

直通電話	0985-26-7093・7094・7098・7102
F A X	0985-26-7337
E-mail	shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

商工政策課 経営金融支援室の概要

業務の概要

- ①金融の円滑化による県内中小企業者の活性化や経営の安定を支援します。
- ②経営診断等を通じて、中小企業者の事業の共同化を支援します。
- ③小規模企業者等の設備導入による経営基盤の強化を支援します。
- ④中小企業の経営革新を支援します。
- ⑤貸金業者の業務の適正な運営を確保するとともに、貸金業利用者等の利益の保護を図ります。

主な事業

【経営金融支援担当】

- 中小企業金融対策費（36,859,611千円）・・・・・・・・・・P35
厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、資金使途に応じて14の貸付を設け、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。
- 中小企業高度化資金（4,210千円）
中小企業者が共同して、経営基盤強化等のために施設・設備を整備する事業に対し、中小機構とともに必要な資金を貸し付ける。
- みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金（融資枠 125,000千円）
小規模企業者等の設備導入に必要な資金の2分の1を貸し付ける。
※窓口は、（公財）宮崎県産業振興機構
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業（49,755千円）・・・・・・・・・・P35
戦略マネージャーが県内企業を訪問して、企業の成長に向けた意欲を喚起し、新たな販路開拓や生産性向上などの経験が豊富な都市部の人材の地方還流を図るとともに、これらの人材を活用して企業の成長戦略の実現を促進する。
- 中小企業事業承継対策（事業承継円滑化促進事業）（6,950千円）・・・・・・・・・・P72
「宮崎県事業承継ネットワーク」の各支援機関と連携・協力し、後継者のいない企業の掘り起こしや事業承継診断から事業承継時における専門家による高度な支援等に至るまで、切れ目のない支援を行うことにより、円滑な事業承継の推進に取り組む。
- 中小企業再生支援強化事業（物価高騰対策）（15,000千円）・・・・・・・・・・P36
物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の経営改善・事業再生を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善計画又は事業再生計画の策定に取り組む中小企業を支援する。

（商工政策課 経営金融支援室）

直通電話	0985-26-7097
F A X	0985-26-7337
E-mail	keieikinyushien@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課の概要

業務の概要

- ①工業製品等の高付加価値化や取引促進等により、地域企業の振興を図ります。
- ②産業技術の開発及び利用を支援するとともに、産学官による共同研究等を進め、県内企業の技術の高度化と新事業創出を支援します。
- ③本県中小企業支援の中核を担う産業振興機構等と連携を図り、地域に根ざした産業や地域経済をけん引する企業の育成を図ります。
- ④みやざきフードビジネス振興構想を推進するため、新商品開発等を支援し、食品産業の振興を図ります。
- ⑤企業のＩＣＴ化に向けて、ＩＣＴ担当者の能力を伸ばす取組や、技術人材の確保につながる取組を行い、不足する人材の育成・確保を図ります。

主な事業

【企業成長推進担当】

- みやざき地域経済けん引企業等育成事業（３６，５５３千円）・・・・・・・・・・・・・P３９
人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。
- 製造業脱炭素推進モデル育成事業（２３，５９０千円）・・・・・・・・・・・・・P３６
カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。
- 海外販路開拓・拡大支援事業（２，１４９千円）・・・・・・・・・・・・・P６５
県内ものづくり企業に対して、国際展示会への出展や商談会への参加など、海外での販路開拓・拡大に取り組む際に要する経費の一部を補助する。

【食品・工業・情報産業担当】

- みやざきのオーガニック食品販路拡大事業（１０，５７８千円）・・・・・・・・・・・・・P４１
今後成長が見込まれるオーガニック食品市場について、本県の農産物・加工品の需要拡大のために必要なマーケットニーズ調査を実施した上で、マーケットインのオーガニック食品を開発し、県内外に販促することで県産品の付加価値向上を図る。
- 食を中心としたみやざきの魅力発信強化事業（１５，５２５千円）・・・・・・・・・・・・・P４１
本県の食を中心とする様々な魅力を、各種メディアを活用して県内外へ幅広く発信することにより、本県の認知度向上、ブランド力向上につなげ、食関連産業の活性化を図る。
- 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業（８，５００千円）・・・・・・・・・・・・・P４２
県内で製造される食品について、海外をはじめインバウンドなどのニーズに対応した商品開発を促進するとともに、商品の磨き上げによって、県内外における取引を拡大し、稼げる企業の育成を図る。
- フードビジネス競争力強化事業（２８，４３１千円）・・・・・・・・・・・・・P４３
フードビジネスを担う産業人材の育成や国内外での取引拡大につながる食品の安全認証取得を促進するとともに、マーケットニーズを踏まえた商品の磨き上げの取組を支援することで、食品産業の振興を図る。

○ みやぎの冷凍調理食品販路拡大事業（１８，０００千円）・・・P４３
 冷凍調理食品の市場規模が拡大する中、県産農産物やご当地グルメ等を利用した冷凍調理食品等の実態を把握するとともに、県内事業者の販路拡大やビジネスマッチングを支援することで、本県フードビジネス振興を図る。

○ ものづくり・ICT企業人材確保支援事業（１１，８６４千円）・・・P７３
 キャリア実習等の実施や、県内ICT企業のPRと人材確保に繋げる展示会の開催等により、本県ものづくり・ICT企業の人材育成・確保を支援する。

○ 中小受託企業振興事業（１７，７８７千円）・・・P３７
 取引情報の提供や取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流等を通じて、取引の円滑化及び受注機会の増大を促進し、県内中小企業の振興を図る。

○ ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（３７６，９８７千円）・・・P３８
 物価高騰等の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和と賃上げにつながる環境整備を図る。

【技術支援担当】

○ イノベーション共創促進事業（４８，０８４千円）・・・P６８
 県内の大学・高専や産業支援機関等によるワンストップ支援体制を構築することにより、県内企業等によるイノベーション共創の取組を促進し、本県経済の活性化を図る。

○ ひなたスタートアップ支援事業（２６，２２３千円）・・・P６９
 革新的な技術により成長を目指すスタートアップに対し、大手企業との連携や、県外からの資金調達の機会等を支援することで、その成長を促進する。

○ 脱炭素化技術研究開発支援事業（１８，００６千円）・・・P３７
 「2050年ゼロカーボン社会づくり」の実現のため、新エネルギーの活用拡大に資する研究開発を行う産学官共同研究グループ等を支援することにより、その実用化を促進し、本県の産業振興を図る。

○ 発明振興事業（８，９０９千円）
 児童・生徒の発明・創意工夫への興味・関心を高めるための学校発明くふう展の開催や、産業財産権の保護・活用の重要性に係る理解を深めるための啓発等を行う。

○ 発明くふう人財育成事業（１，６６８千円）・・・P７６
 県内ものづくり産業を支える次世代人財を育成するため、児童・生徒に知的財産に触れる機会を提供し、発明や創意工夫に対する興味・関心の向上を図る。

○ 機械技術センター運営事業（６７，２４８千円）
 延岡市に設置している宮崎県機械技術センターにおいて、技術指導や技術講習等を実施し、本県機械金属工業の技術高度化等を支援する。

（企業振興課）

直通電話	0985-26-7095・7114
F A X	0985-32-4457
E-mail	kigyoshinko@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課 先端技術産業推進室の概要

業務の概要

- ① 東九州メディカルバレー構想を推進し、医療関連機器産業の振興を図ります。
- ② 半導体、航空機及び自動車関連産業その他の先端技術産業の振興を図ります。

主な事業

【先端技術産業推進担当】

- 医療関連機器産業成長促進事業（４２，８５３千円）・・・・・・・・・・P４４
「東九州メディカルバレー構想」に基づき県内企業が開発した医療関連機器について、県内での活用促進はもとより、国内での市場獲得や海外展開を支援し、医療関連機器産業の振興を図る。
- 半導体関連産業取引拡大プロジェクト事業（７，８３４千円）・・・・・・・・・・P４４
県内ものづくり企業による先端技術産業の振興に向けて、特に半導体産業に関心を持ち、新たな取引を開始・拡大しようとする取組の支援により、ものづくり産業の活性化を図る。
- 半導体関連人材育成・確保事業（８，６０３千円）・・・・・・・・・・P４５
みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムを中心に、産業界や大学等と連携しながら半導体産業に必要な人材を育成し、県内半導体関連企業における人材確保・定着を促進する。
- 輸送用機械器具関連産業総合支援事業（１４，０６５千円）・・・・・・・・・・P４５
取引の裾野が広い自動車関連産業及び付加価値の高い航空機関連産業において、販路開拓等に取り組む企業を支援することにより、本県経済の活性化を図る。

（企業振興課 先端技術産業推進室）

直通電話	0985-26-7101
F A X	0985-26-7332
E-mail	sentangijutsu@pref.miyazaki.lg.jp

雇用労働政策課の概要

業務の概要

- ①労働環境の改善や労働福祉の向上等を促進し、誰もが安心して働き続けることができる環境整備を図ります。
- ②労働者の職業能力の開発及び技能の振興を行い、産業を支える人材の育成を図ります。
- ③若年者、U I Jターン希望者、女性、高齢者など多様な求職者の就職支援やキャリアアップ、職場定着を推進します。
- ④就職説明会の開催やインターンシップの支援等により、高校生や大学生等の県内企業への就職を促進します。

主な事業

【労政福祉担当】

- 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業（3, 519千円）・・・・・・・・・・P75
労働者の育児休業取得後の円滑な職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化等により、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。
- 働きやすい職場環境づくり拡大事業（3, 732千円）・・・・・・・・・・P75
働き方改革に関する講演会を開催するとともに、「仕事と生活の両立応援宣言」登録制度及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発等を図り、県内企業のワークライフバランス実現に向けた取組を支援する。
- 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（49, 218千円）・・・・・・・・・・P83
女性・高齢者を対象としたマッチング等による就業支援や、県内企業における従業員の処遇改善など、働きやすい職場環境整備等に係る取組への支援を行い、女性をはじめとする多様な人材の就業を促進し、人材の確保・定着を図る。
- 最低賃金引上げ対応緊急支援事業（2, 917, 794千円）・・・・・・・・・・P38
令和7年度の最低賃金の大幅な引上げに対応した県内中小企業等に支援金を支給することで、企業等における経営への影響を緩和するとともに、雇用維持を促進する。

【人材育成担当】

- 委託訓練事業（444, 886千円）
民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- 職業能力開発対策（68, 668千円）
職業能力開発協会が実施している、技能検定試験等の運営を助成するとともに、技能尊重の気運醸成と技能の振興を図るほか、若年技能者の育成、確保を図るため、技能検定実技試験受検手数料の助成事業を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（53, 161千円）
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- 未来の技能者育成事業（5, 280千円）・・・・・・・・・・P89
小・中学生対象の職業講話、技能体験教室及び現場見学並びに高校生・大学生等対象の技能講座及び現場見学を実施し、将来のものづくり人材の育成、確保を図る。

- ものづくり技能振興事業（３，８５８千円）・・・・・・・・・・P 8 9
技能まつりで技能実演や参加者への技能体験を実施することにより、技能や技能士の大切さや重要性について、若年者を始めとする県民に理解を深めてもらい、ものづくり技能振興や技能尊重気運の醸成を図る。

【雇用対策担当】

- 中・高校生の県内就職促進事業（３９，０８５千円）・・・・・・・・・・P 7 7
高校生の県内就職を促進するため、高校生のほか、中学生や中・高校生の保護者・教職員を対象に、県内事業者との意見交換会や企業説明会等を開催し、宮崎で働くことの良さや県内企業の魅力を発信する取組の強化を図る。
- 就職説明会等開催事業（２４，４１９千円）・・・・・・・・・・P 7 8
県内外の若年求職者等と県内企業との出会いの場を創出し、企業の魅力や本県で働く魅力を伝えることにより、県内企業等への就職の促進、定着を図り、県内産業の人材確保及び活性化につなげる。
- 企業魅力発掘学生レポーター事業（９，９３７千円）・・・・・・・・・・P 7 9
学生自らの取材活動と情報発信を通じて、宮崎で働くことの具体的な魅力を学生から重要視される「同世代からの情報」として伝えることにより、地域を支える人材の確保を図る。
- 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業（４５，４５５千円）・・・・・・・・・・P 8 0
宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。
- 若者等ふるさと就職応援事業（４０，０６４千円）・・・・・・・・・・P 8 1
本県へのUIJターン就職希望者の就職活動に要する交通費や引っ越し費用等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、UIJターンに係る負担感を軽減することで、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。
- ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業（４，７１８千円）・・・・・・・・・・P 8 2
県内企業情報に精通した専任コーディネーターを配置し、ふるさと宮崎人材バンク登録企業、登録者に対して、人材バンク活用にあたっての支援を行うことで、企業とUIJターン希望者との円滑なマッチングの促進を図る。

（雇用労働政策課）

直通電話	0985-26-7105・7106・7107・7109
F A X	0985-26-3887
E-m a i l	koyorodoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

企業立地課の概要

業務の概要

本県において工場等の新增設や本社機能の移転・拡充を計画している企業のうち、一定の要件を満たす企業を県の立地企業として認定し、地域経済の活性化や魅力ある雇用機会の創出など本県経済の発展に大きく寄与すると期待される立地企業の支援に取り組みます。

- ①企業立地優遇策や工業団地などの企業立地基盤の整備等を通じて、企業立地を促進します。
- ②市町村等と連携して積極的な企業立地活動を展開し、企業立地の実現を図ります。
- ③立地企業へのフォローアップを行い、立地企業の県内定着及び県内での事業拡大を促進します。

主な事業

【企業立地企画・企業立地推進・立地企業フォローアップ担当】

- 地域工業団地整備促進事業（８，８００千円）・・・・・・・・・・・・・P４９
市町村が企業ニーズを踏まえながら、地域の実情に応じた工業団地の整備を行う際に必要な各種調査及び概略設計、団地共用施設及びインフラ費用の一部等を助成し、企業立地の環境整備を促進する。
- 半導体関連企業誘致強化促進事業（４５，７２３千円）・・・・・・・・・・・・・P５０
本県への半導体関連企業の誘致を強化するため、産業用地の確保と誘致活動のさらなる充実を図る。
- 「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業（８，１８８千円）・・・・・・・・・・・・・P５０
社会減対策として特に女性・若者をターゲットとし、インターネットサービスや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓することにより、効果的な企業立地活動を推進する。
- みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業（３，６８９千円）・・・・・・・・・・・・・P５１
地方への進出を検討している誘致対象企業を対象としたセミナーを市町村と連携して実施し、立地に係る諸課題の解決策の提案や立地環境のPR等を行うことにより本県への進出を後押しする。
- 「企業立地促進」フォローアップ（８４６千円）
立地企業の県内定着及び事業拡大を促進するとともに、他県との競争の中で、企業ニーズに対応した一層スピード感のある誘致活動が行えるよう、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。
- 企業立地促進補助金（９６６，７６０千円）・・・・・・・・・・・・・P５１
企業の本県への投資を促し、魅力ある雇用の機会を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。
 - (1) 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援。
 - (2) 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に係る新規県内雇用者の確保・育成の経費や事業の開始及び人材の確保を行うため県外から赴任した社員の人件費等を支援。
 - (3) 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援。

(4) 中山間地域企業立地強化事業補助金

中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援。

(企業立地課)

直通電話	0985-26-7096
F A X	0985-26-0219
E-mail	kigyorichi@pref.miyazaki.lg.jp

観光推進課の概要

業務の概要

食・神話・スポーツ・自然・森林といった本県の強みを最大限に生かしながら、本県観光の魅力をさらに磨き、強力かつ集中的に発信することで、国内外からのさらなる誘客と観光みやぎきのブランド力向上につなげていきます。

- ①観光に関する施策の企画及び総合調整を行います。
- ②国内外から選ばれる観光地域づくりに取り組みます。
- ③みやぎきの強みを生かした誘客を推進します。
- ④外国人観光客の誘致の強化・推進を図ります。
- ⑤本県観光の魅力を国内外に情報発信します。

主な事業

【観光戦略担当】

- 持続可能な観光地域づくり推進事業（29,313千円）・・・・・・・・・・P53
地域の観光人材育成の促進や観光関連団体等が行う県内周遊観光に繋がる取組等を支援することで、本県への誘客や観光消費の拡大を推進する。
- 宿泊業人材確保対策事業（6,093千円）・・・・・・・・・・P54
人手不足により一部サービスを制限するなどの状況にある宿泊事業者の人材確保の取組を支援することで、観光客の受入体制の強化を図る。
- 宿泊施設立地促進等支援事業（100,000千円）・・・・・・・・・・P54
新設スポーツ施設等周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充に取り組む市町村を支援することで、更なるプロスポーツキャンプや国際スポーツ大会などの誘致等を図る。
- 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業（9,988千円）・・・・・・・・・・P55
宿泊施設の開発事業者へのヒアリングなどを通じて、高付加価値旅行者等の受入れに対応した宿泊施設の誘致可能性を調査する。

【国内誘致担当】

- 宮崎の強みを生かした誘客事業（76,000千円）・・・・・・・・・・P55
本県の宿泊者数はコロナ禍前と比較して未だ回復途上にあるため、本県の強みである神話や自然、食、スポーツ等の観光資源を活用し、更なる観光需要の喚起および誘客促進を図る。
- 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業（6,180千円）・・・・・・・・・・P56
国スポ・障スポを契機とした本県観光の情報発信及びクーポン等による周遊促進を行うことにより、本県の魅力を発信するとともに来訪者の将来的な再訪に繋げる。
- みやぎき宿泊旅行需要喚起事業（1,657,468千円）・・・・・・・・・・P56
物価高騰により経営面で影響を受けている県内の観光関連事業者を支援するため、宿泊代の割引やデジタルクーポン付与等の施策を通じて、滞在型観光を促進し、地域観光産業の活性化を図る。

【海外誘致・MICE担当】

- MICE強化事業（37,062千円）
本県の強みである食や自然等の観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材を生かしながら、県内へのMICE誘致を推進する。

○ インバウンド周遊促進二次交通対策事業（３５，６００千円）・・・・・・・・・・P５７
増加する外国人個人観光客（FIT）向けの二次交通対策により、本県への来訪及び県内周遊を促進し、外国人延べ宿泊者数を増加させる。

○ インバウンド誘客促進・消費拡大事業（１６７，８００千円）・・・・・・・・・・P５７
物価高騰の影響を受けている観光事業者等を支援するため、インバウンドの誘客促進及び消費拡大対策を実施し、外国人延べ宿泊者数等を増加させるとともに、本県が誇る食や自然、文化等の認知度向上等を通して継続的な誘客・消費を実現する。

【ひなたプロモーション担当】

○ 押し活で日本のひなたプロモーション事業（３７，３０５千円）
若い世代に浸透している「押し活（※）」をフックとしたプロモーションを展開することにより、本県の話題化を図り本県の認知度を高めるとともに、観光誘客増につなげる。

（※）著名人やアニメ・ゲーム等のキャラクターなどを応援する活動

○ ナッシーを活かした誘客事業（２２，８２３千円）・・・・・・・・・・P５８
ナッシー（本県のみが取組）だけでなく、ポケモンローカル Acts に参画する他県自治体や県外企業等と連携した取組に加え、ポケモン社の持つコンテンツを活用した誘客力の高いイベント等の誘致により、他県から本県に観光客を呼び込む。

（観光推進課）

直通電話	0985-26-7104・7103・7530 0985-44-4731
F A X	0985-44-4725
E-mail	kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

スポーツランド推進課の概要

業務の概要

温暖で快適な気候を生かし、スポーツイベントの開催やスポーツキャンプ・合宿の誘致に取り組む「スポーツランドみやざき」を推進するため、国内外代表チームのキャンプを積極的に受け入れるとともに、大規模な国際スポーツイベントを開催することによって、国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上を図ります。

また、スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多種目化を進め、さらには、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツ資源を他の観光資源と絡めたスポーツツーリズムを推進します。

主な事業

【スポーツキャンプ推進担当】

○ 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業（78,000千円）・・・P60
スポーツキャンプや大規模な大会等の全県化を目的に、現在実施されているキャンプ等の継続的な支援に加え、新たなキャンプ、大会等の誘致に取り組むことで、県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

○ 市町村スポーツ施設等整備強化事業（126,330千円）・・・P61
国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援することで、各市町村の国スポ・障スポの円滑な運営を図るとともに、新たなスポーツ合宿等の誘致や誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

【スポーツツーリズム推進担当】

○ 木崎浜海岸サーフィン環境整備事業（154,708千円）・・・P58
多くのサーファーが訪れる木崎浜へのアクセス道路となっている河川堤防を整備し、安全性を確保するとともに、大規模大会開催時は駐車場不足が課題であるため駐車場を整備し、受入環境を整えることで更なるサーフィンでの誘客を図る。

○ 地元プロスポーツチーム等応援事業（3,000千円）・・・P61
地元プロスポーツチーム等の認知度向上及び応援の機運醸成により、新規ファンの獲得、集客数の増加及び県有施設の利活用を図ることで、スポーツによる地域活性化を推進する。

○ 国際テニス大会誘致事業（5,124千円）・・・P62
本年3月に完成の「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」に国際大会を誘致・開催することで、本県における誘客の増加及び国内におけるテニスの一大拠点としてのブランド力の向上を図る。

（スポーツランド推進課）

直通電話	0985-26-7108
F A X	0985-44-4730
E-mail	sportsland@pref.miyazaki.lg.jp

国際・経済交流課の概要

業務の概要

- ①県産品の開発や国内外への販路拡大を支援します。
- ②関係機関と連携し、県内企業の海外展開を支援します。
- ③多様な分野による国際交流や国際理解教育を行い、本県の国際化を推進します。
- ④外国人住民が暮らしやすい多文化共生社会づくりを推進します。
- ⑤旅券の発行や海外渡航に関する情報の提供等を行います。

主な事業

【国際企画・旅券担当】

- 外国人材受入環境整備事業（３４，３６６千円）・・・・・・・・・・・・・P 8 4
外国人住民等に対する相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口の設置や地域日本語教育の体制づくりを通じて、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。
- 多文化共生地域づくり推進事業（３２，１０４千円）・・・・・・・・・・・・・P 8 5
諸外国の生活・文化等を紹介する講座や外国人住民への防災セミナーの開催等を通じて、言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合い、地域住民と外国人住民が共に地域社会の構成員として協力しあう多文化共生社会づくりの推進を図る。
- 海外渡航事務（８７，２４７千円）
県民の海外渡航の利便性に資するため、旅券（パスポート）の申請受理、交付、海外安全渡航情報の提供を行う。

【国際交流担当】

- 外国青年による国際理解・交流促進事業（１８，５５１千円）
国際交流員として外国青年を受け入れ、本県の国際化関連事業に係る助言や通訳・翻訳のほか、国際理解講座等の国際交流活動を行うことにより、県民が多様な文化に触れる機会の提供、国際理解の増進及び国際交流の促進を図る。
- 少年少女国際交流事業（４，０１７千円）
県内の中・高生が、韓国及び香港の中・高生との交流等を通じて、お互いの伝統・文化などを理解しあうことにより、本県と韓国・香港との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進する。
- 協定締結都市等との交流促進事業（４，１００千円）・・・・・・・・・・・・・P 9 0
交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することにより、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図る。
- 未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業（１３，０００千円）・・・・・・・・・・・・・P 9 1
宮崎県人会世界大会及び次世代育成会議の開催により構築されたネットワークを、地域の国際交流・次世代育成・本県の魅力発信に横断的に活用し、持続可能な地域社会をつくる。
- アメリカ宮崎県人会創立５０周年記念事業（１０，８９３千円）・・・・・・・・・・・・・P 9 1
本県と在外県人会との絆を一層深めるため、アメリカ宮崎県人会が主催する県人会創立５０周年記念式典に参加し、本県との絆をより強固なものにするとともに、県民が県人会の歩みや地域の歴史・文化を知り、国際的なつながりを通じて地域の可能性を創出する機運を醸成する。

【物産・海外展開担当】

- 宮崎の魅力を全国へ！県産品発信強化事業（５３，８４０千円）・・・・・・・・・・P４６
事業者が取り組む県産品の国内販路開拓を支援するとともに、県産品の県内外への情報発信を強化することにより、新たな切り口にて「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた認知度向上および販路拡大を図る。

- みやぎの魅力を発信拠点（Hinata Base）設置事業（９６，２７１千円）・・・・・・・・・・P６４
２０２７年に開催される国スポ・障スポを機に全国から多くの来県が見込まれることから、本県の新たな発展の可能性を調査・検証するため、本県の強みであるスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図るとともに、更なる情報発信の工夫を図り、観光誘客の増加など県内経済の活性化につなげる。

- MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業（２４，０００千円）・・・・・・・・P６６
事業者の海外展開や市場開拓をワンステップでサポートするため、「みやぎ海外ビジネスサポートデスク」を配置するとともに、本県が強みをもつ品目の輸出促進を図り、県内事業者の海外マーケット開拓を支援する。

- 世界へ羽ばたけ！県産品海外展開強化事業（３１，９４８千円）・・・・・・・・・・P６７
輸出にチャレンジする県内事業者を後押しすることで輸出を行う事業者の裾野を広げ、県産品の輸出拡大・販路開拓を図り、グローバルプランが掲げる世界を舞台に躍動する「みやぎ」の実現を目指す。

- ～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業（３２，９６８千円）・・・・・・・・・・P４８
「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録の好機を活かした国内外にむけた焼酎の新たな魅力発信の取組を通じ、宮崎の本格焼酎のファン拡大と需要創出につなげる。

- ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業（２７０，８１６千円）・・・・・・・・・・P９２
個人版ふるさと納税制度を通して、本県及び県産品の認知度向上を図るとともに、魅力ある返礼品を発掘し、県産品の需要・販路拡大を図る。

（国際・経済交流課）

直通電話	0985-26-7591・7113 0985-44-2623・2619 0985-24-1132
F A X	0985-26-7327
E-mail	kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp

各出先機関等の概要

【計量検定所】

○概要

計量検定所は、適正な計量の実施を確保するため、政令で定める特定市（宮崎市）が実施する一部の業務を除き、計量関係事業者の登録、指導、県内全域の特定計量器の検定や定期検査、消費者啓発等の業務を行っています。

○主な業務

- ・ 計量関係事業の登録・届出等
- ・ 計量器の検定、定期検査及び立ち入り検査等
- ・ 計量ひろば（消費者啓発）等の開催等

直通電話	0985-58-2929
F A X	0985-58-2928
E-mail	keiryokenteisho@pref.miyazaki.lg.jp

【工業技術センター】

○概要

工業技術センターは、宮崎テクノリサーチパーク内にあります。

商工観光労働部の試験研究機関として、県内工業の振興を図るため、企業の技術力向上と発展に必要な各種の試験、研究開発、技術支援及び相談業務を行っています。

○主な業務

〔試験研究業務〕

- ・ 県内中小企業の技術力向上と発展を図る試験研究
- ・ 県内の資源を有効利用するための調査と新技術の開発研究
- ・ 先端技術の応用及び新製品の開発に関する研究
- ・ 依頼試験等に対応するための分析技術の高度化に関する研究
- ・ 製品の付加価値を向上するためのデザインに関する研究

〔技術の普及・支援業務〕

- ・ 中小企業技術者の研修
- ・ 巡回企業訪問
- ・ 研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

- ・ 依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供

直通電話	0985-74-4311
F A X	0985-74-4488
E-mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【食品開発センター】

○概要

食品開発センターは、宮崎テクノリサーチパーク内にあります。

商工観光労働部の試験研究機関として、食品分野において、県内の食品企業、地域の加工食品グループ等の振興を図るため、食品に関わる研究開発、技術支援、依頼分析等を行っています。

○主な業務

〔試験研究業務〕

- ・ 県内の農林畜水産物を有効利用するための技術開発や製品開発及び品質保持に関する研究開発等

〔技術の普及・支援業務〕

- ・ 中小企業技術者の研修
- ・ 巡回企業訪問（企業、食品加工グループ）
- ・ 研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

- ・ 依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供、平成宮崎酵母等の分譲

〔フード・オープンラボ及びおいしさ・リサーチラボの管理運営〕

- ・ 設備の使用許可手続き、利用指導、設備メンテナンス等

直通電話	0985-74-2060
F A X	0985-74-4488
E-mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【県立産業技術専門校】

○概要

県立産業技術専門校は、本県産業界を担う技能者の養成を目的とする職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設で、本校で高校卒業者等を対象とした2年課程の職業訓練を、同校高鍋校で中学卒業者等を対象とした1年課程の職業訓練を実施しております。

○主な業務

- ・ 施設内訓練
技術革新や情報化の進展等に柔軟に対応できる技能と知識を兼ね備えた中核的技能者の養成
- ・ 在職者訓練
在職者を対象にした資格試験のための技能講座や講習会の実施
- ・ 委託訓練
離職者等の就職促進を図るための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施

●施設内訓練（高卒等2年課程）

訓練科	訓練期間	定員計(2学)
木造建築科	2年間	40名
構造物鉄工科		40名
電気設備科		40名
建築設備科		40名
合 計		160名

〔県立産業技術専門校高鍋校〕

- ・ 中卒者等を対象に、建築や塗装など、職業に必要な基礎的な知識・技能を身に付けるための職業訓練の実施

●施設内訓練（中卒等 1 年課程）

訓練科	訓練期間	定員
建築科	1 年間	20 名
塗装科		20 名
合 計		40 名

- ・ 知的障がい者を対象に、職業に必要な技能の習得を図るための職業訓練を実施

●一般校を活用した障害者職業訓練（1 年課程）

訓練科	訓練期間	定員
販売実務科	1 年間	10 名

	県立産業技術専門校	県立産業技術専門校高鍋校
直通電話	(0983) 42-6501	(0983) 23-0523
F A X	(0983) 42-6511	(0983) 22-0065
E - mail	sangyogijutsu-s@pref.miyazaki.lg.jp	sangyogijutsu-s-takanabe@pref.miyazaki.lg.jp

【海外交流駐在員】

○概要

海外交流駐在員は、中国（香港、上海）、台湾（台北）に設置されています。

中国では、（公社）宮崎県物産貿易振興センターの香港事務所（宮崎県香港事務所）及び（一財）日中経済協会上海事務所の宮崎県経済交流室で駐在員業務を行っています。

○主な業務

- ・ 現地の一般社会・経済情報の収集・提供
- ・ 県内企業等の貿易・投資等を支援するための各種情報の収集・提供
- ・ 県内企業等が商用等で現地を訪問する際の連絡調整
- ・ 現地の観光・コンベンション市場の情報収集・提供

○お問い合わせ先

〔国際・経済交流課〕

電話：(0985) 26-7113 FAX：(0985) 26-7327

E-mail：kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp

〔公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター（香港）〕

電話：(0985) 38-9351 FAX：(0985) 38-9354

〔公益財団法人宮崎県観光協会（台湾）〕

電話：(0985) 26-6100 FAX：(0985) 26-6123